
大分県内経済情勢報告

令和 6 年 4 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外需要の減退等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調となっている。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいで推移している。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱含んでいる。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、団体客の増加等から、拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 購入点数の減少がみられるものの、総菜や菓子、冷凍食品の動きがよく、節分やバレンタイン等のハレの日需要も好調で食料品の売上が伸びている。(百貨店・スーパー)
- 暖冬の影響で冬物衣料が鈍かったが、足下では気温の上昇により春物衣料の動きがみられる。新生活需要によりスーツやシャツ等のフォーマル衣料、靴下やハンカチ等の服飾雑貨の売上も順調である。(百貨店・スーパー)
- 観光地や宿泊施設、駅周辺の店舗では客数が増加傾向にあり、パンや揚げ物等が好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 客数の増加基調が続いており、化粧品や食料品の売上が引き続き好調である。まとめ買いをする客も多く、販売数量の増加につながっている。(ドラッグストア)
- 商品の値上げに伴いドラッグストア等に客足が流れている。木材や資材、DIY用具の販売数量が減少している。(ホームセンター)
- 暖かい気候が続いたため季節家電の動きが鈍くなっている。物価高の影響で価格への関心が高くなっており、型落ち商品やセール商材の動きがよい。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの生産・出荷停止の影響が大きく、新車の登録台数・届出台数は前年を下回っている。(自動車業界団体)
- 旅行需要が高まっており、数日間滞在する客も多いため週末に限らず平日も高稼働となっている。国内客、海外客ともにバスツアーによる利用が多く、団体客が増加している。(宿泊施設)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

生産活動は、海外需要の減退等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。化学・石油製品は、海外需要の減退により、弱まっている。輸送機械は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により横ばいとなっているなか、足下では持ち直しの兆しがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、大型案件の受注があるなど、引き続き堅調である。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要が続く、堅調に推移している。食料品は、好調な業務用・家庭用酒類を中心に、堅調である。鉄鋼は、海外需要に弱さがみられるものの、引き続き高い生産水準となっている。

- 海外需要の減退が続いているなかで、国内需要も弱まっており、今後の需要動向は見通しが立たない。(化学・石油製品)
- 一部メーカーの生産・出荷停止により当社も休業となっていたが、生産再開により受注が徐々に戻ってきている。(輸送機械)
- 当社の技術力が顧客から高い評価を受け、複数の大口案件を受注している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 業務用・家庭用酒類の需要好調が続くなかで、足下では家庭用酒類の需要が右肩上がりとなっている。(食料品)
- 中国国内の余剰分が近隣国に流れており、需給が緩んでいるものの、高い生産水準を維持している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 新卒・中途ともに募集しているが、応募がない。資格等は求めておらず、とにかく人手を確保したい。(製造業)
- どの企業も人手不足のなか、賃金の高い企業との人材獲得競争は厳しい状況であり、なかなか人が集まらない。(娯楽業)
- 人流回復に伴い利用客の増加基調が続いているものの、運転手不足により、稼働率を落とさざるを得ない。(運輸業)

- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を上回る」
 - 新設住宅着工戸数(5年12-6年2月期)で見ると、前年を上回っている。

【その他の項目】

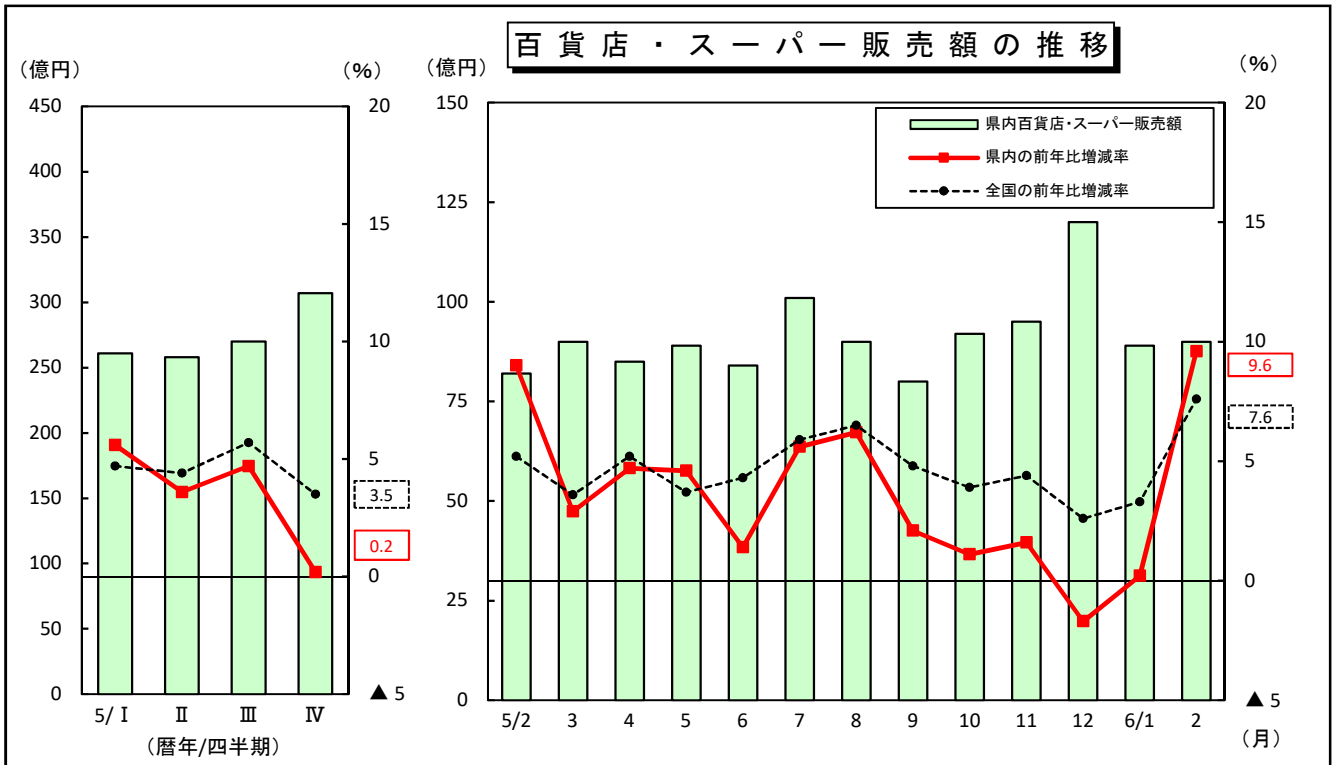
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、6年4-6月期は「上昇」「下降」同数の見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を上回る」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年度末累計)で見ると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数は前年と同数、負債総額は前年を上回る」
 - 企業倒産(6年1-3月期)は、件数は前年と同数となっており、負債総額は前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

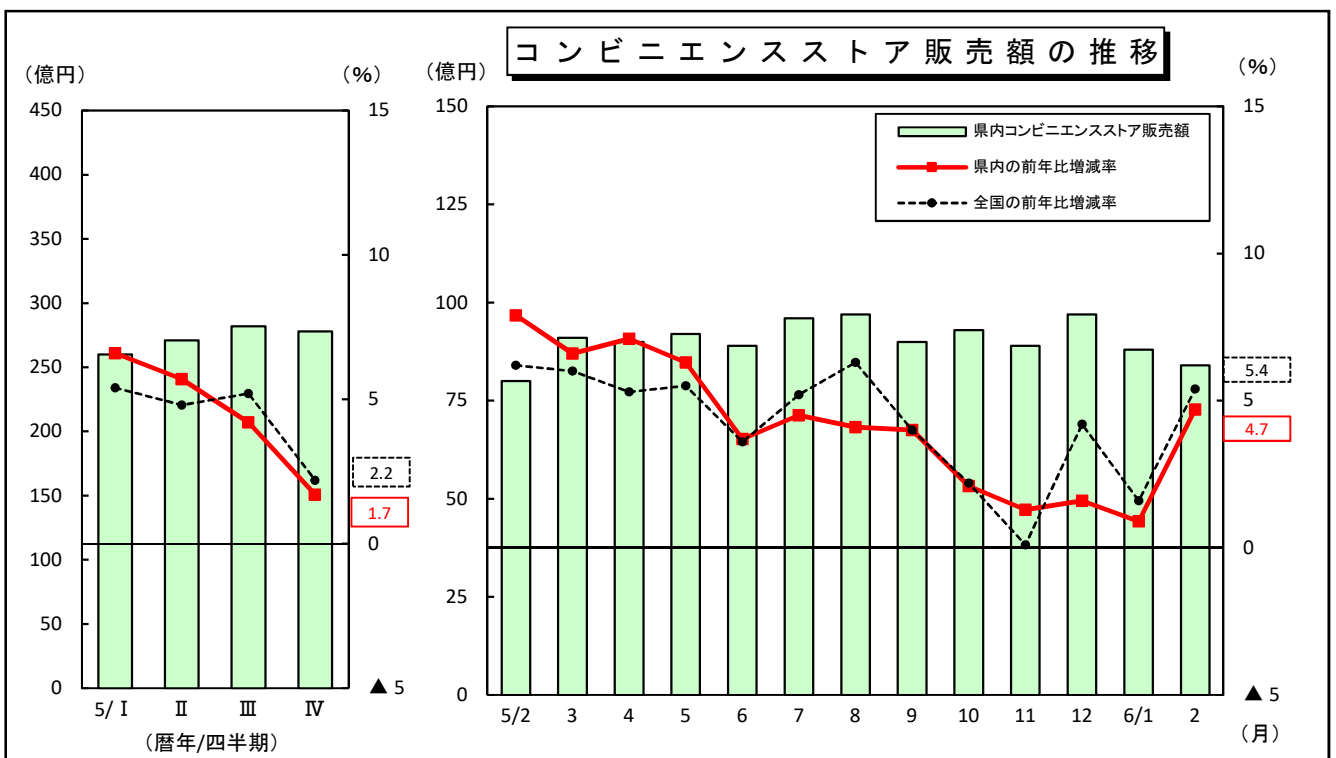
【資料1】



（注）全店ベース、6年2月は速報値。

【資料：経済産業省】

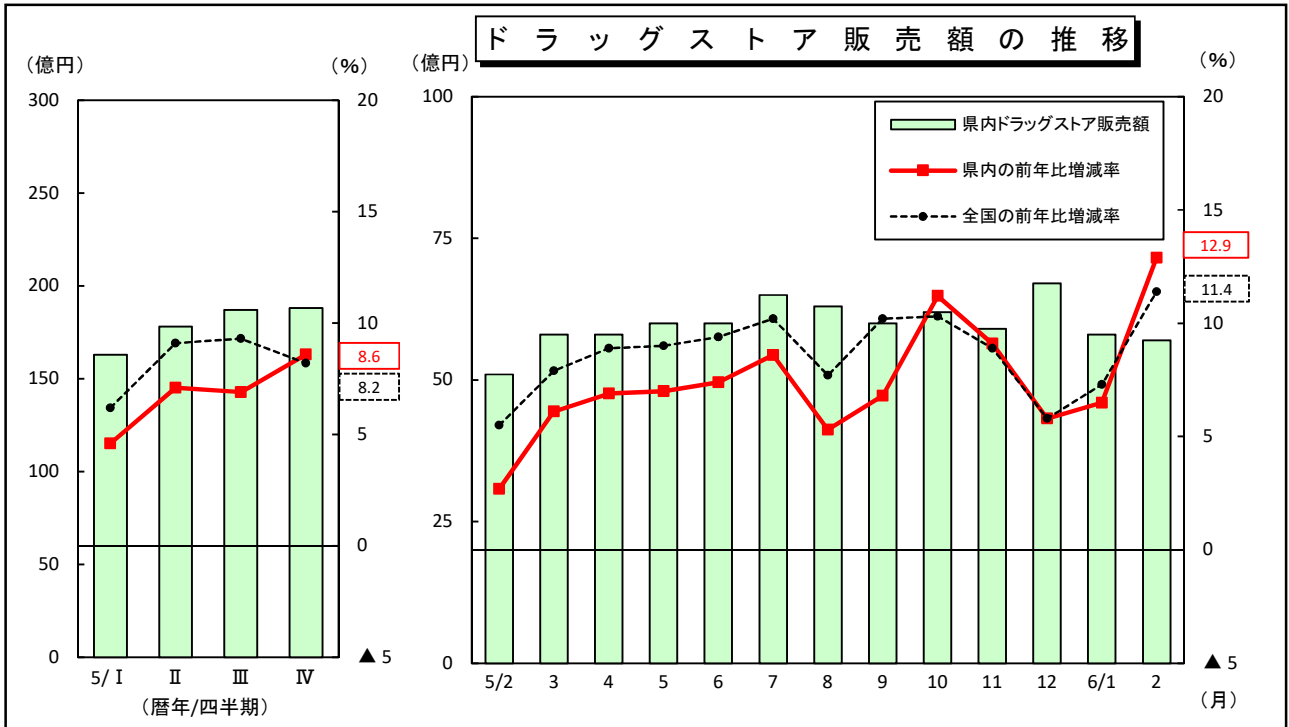
【資料2】



（注）全店ベース、6年2月は速報値。

【資料：経済産業省】

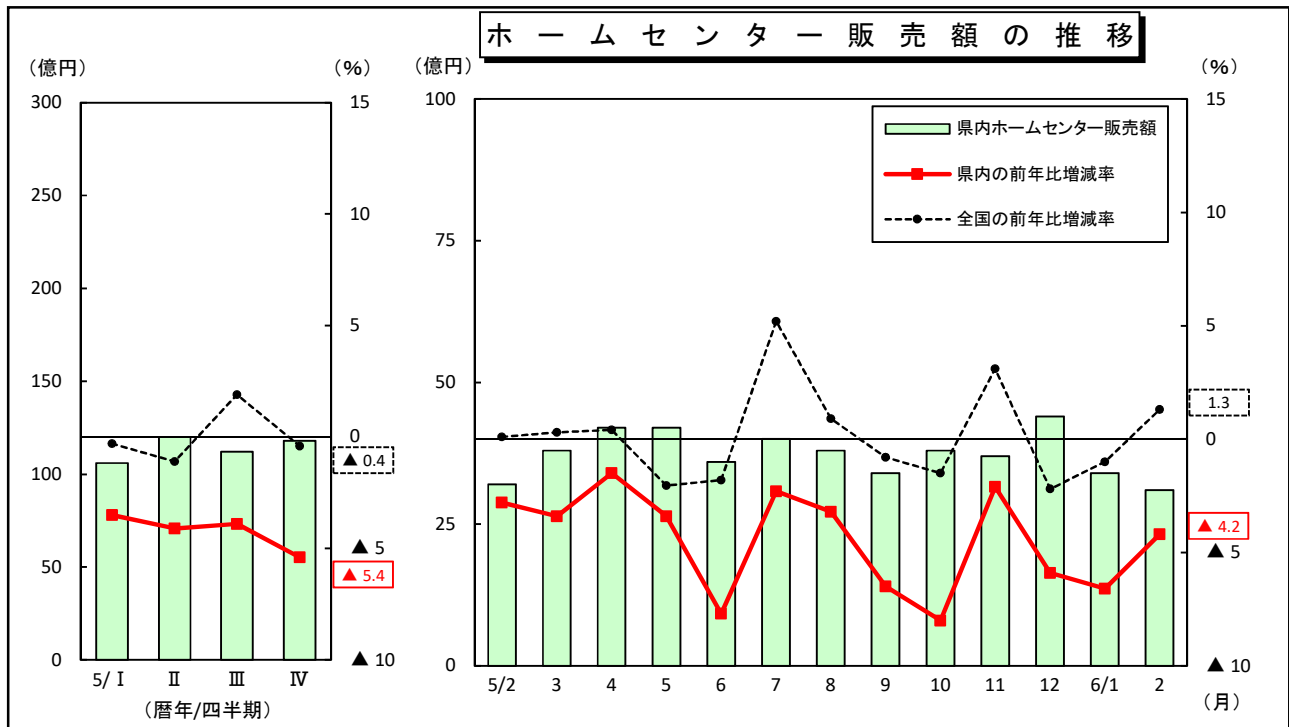
【資料3】



(注) 全店ベース、6年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

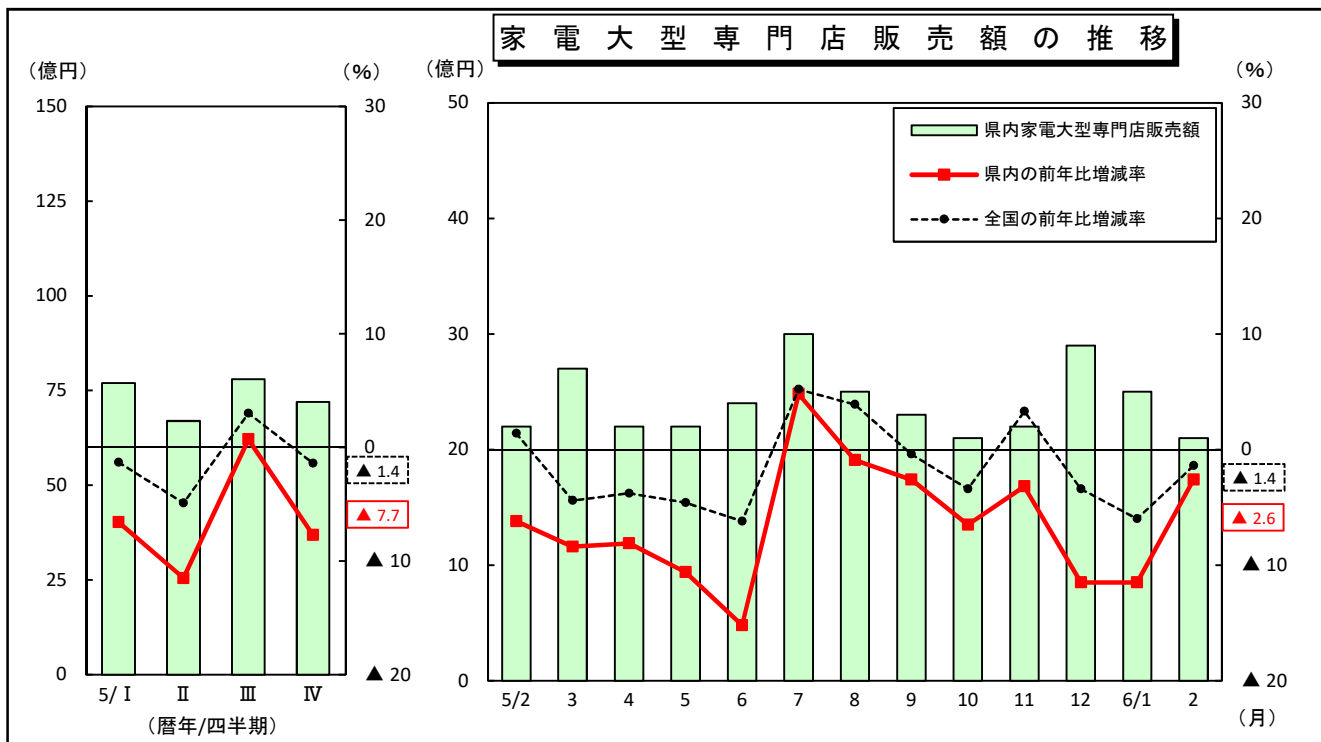
【資料4】



(注) 全店ベース、6年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

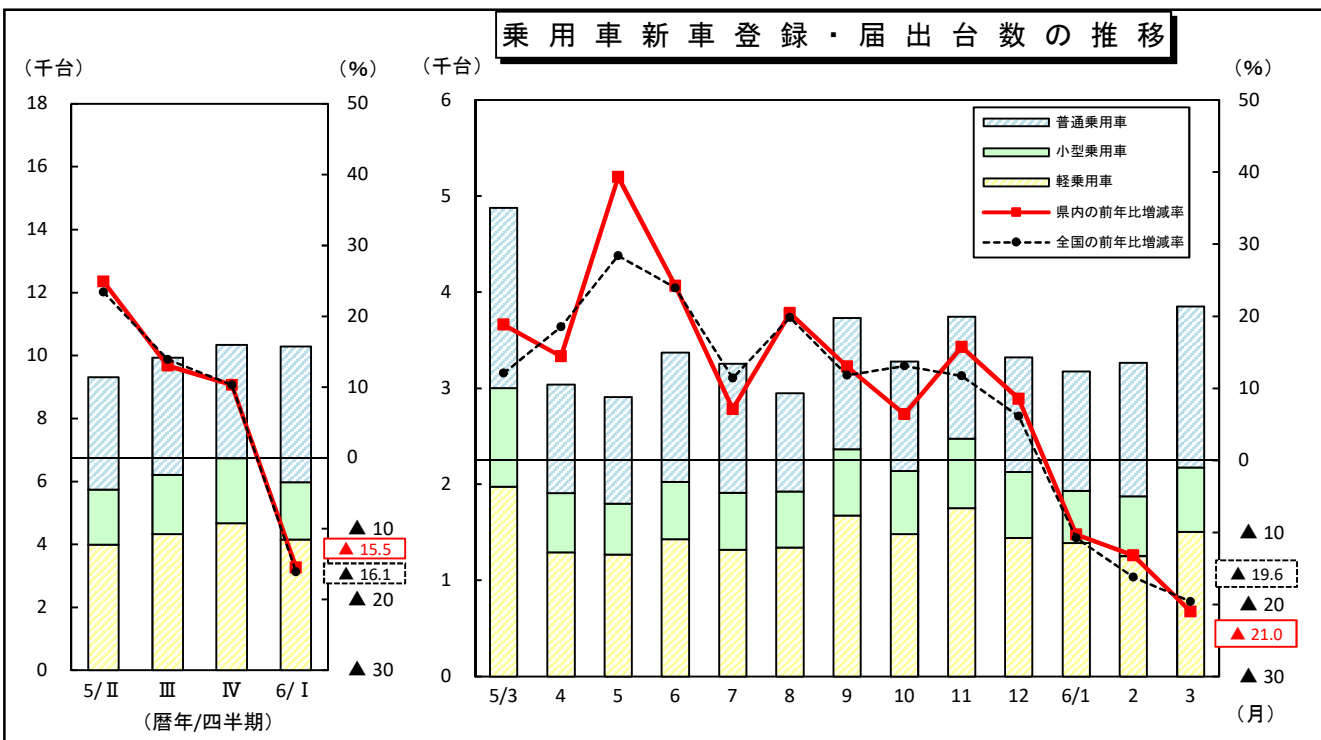
【資料5】



(注) 全店ベース、6年2月は速報値。

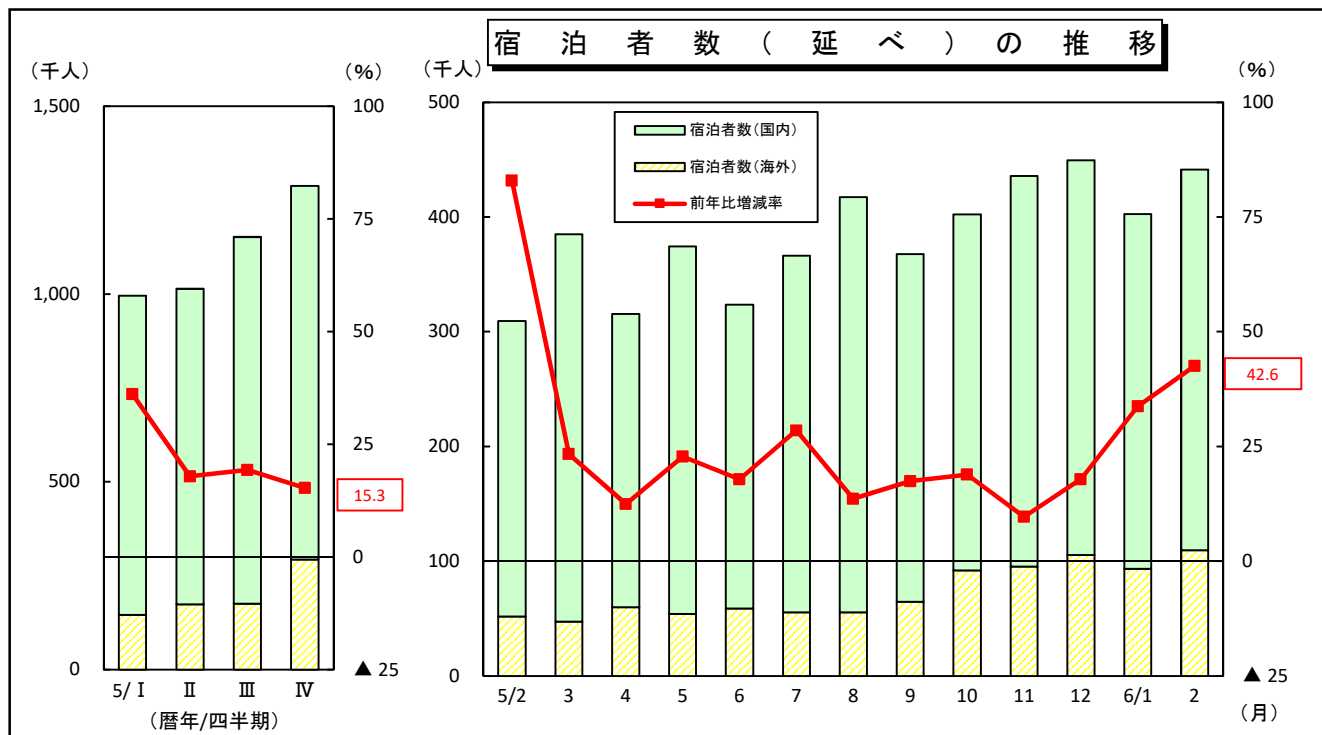
[資料：経済産業省]

【資料6】



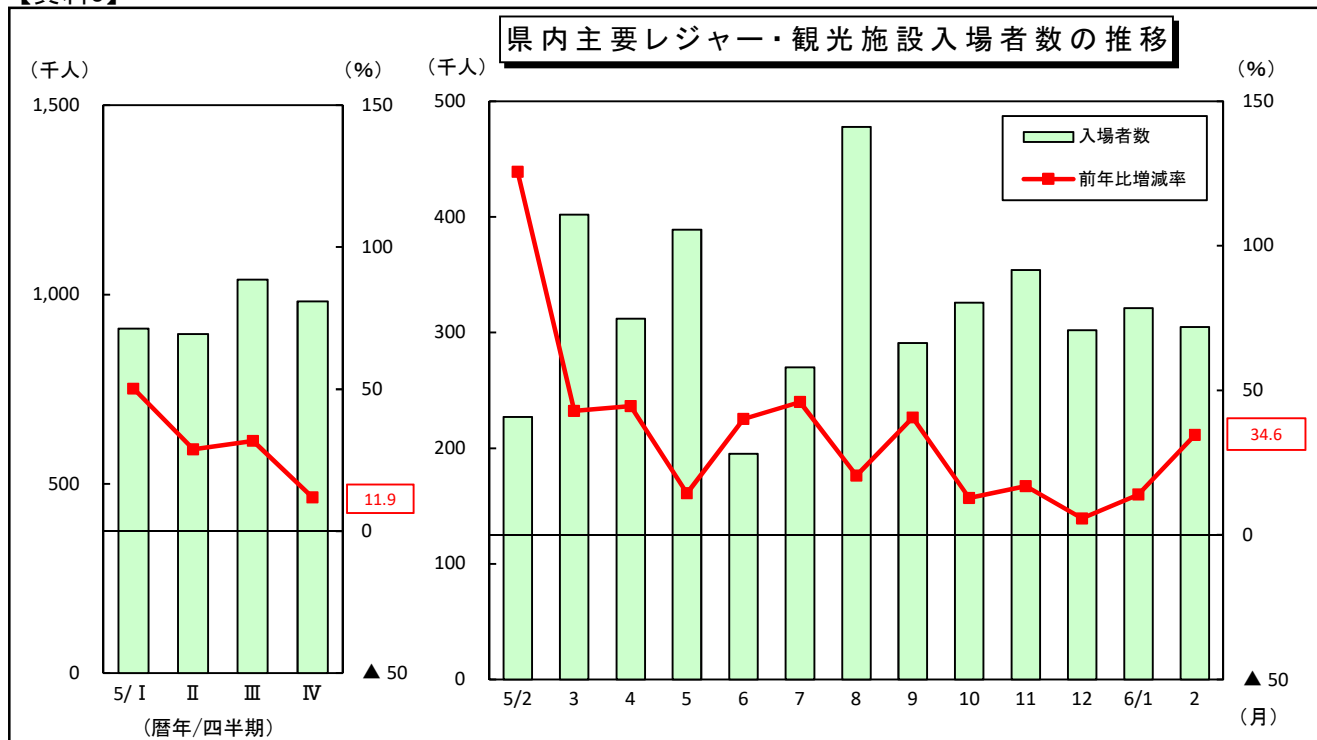
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

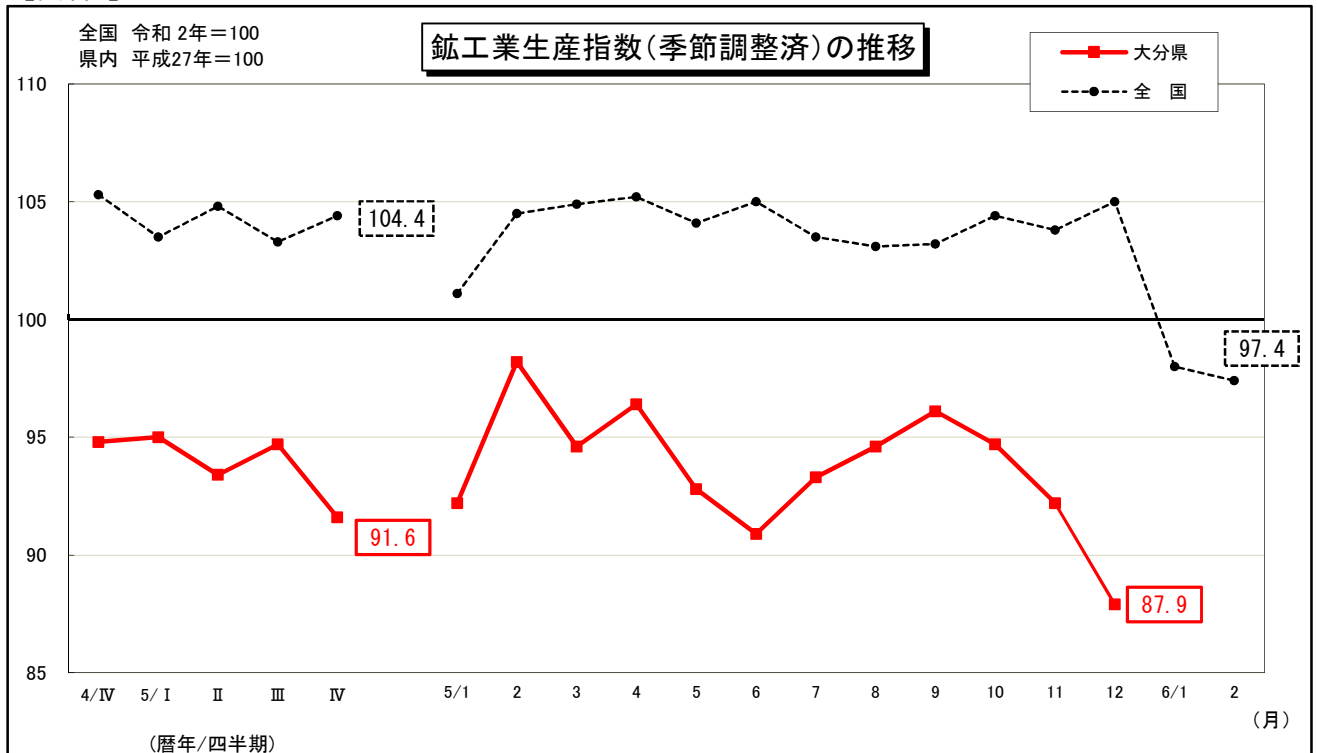
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

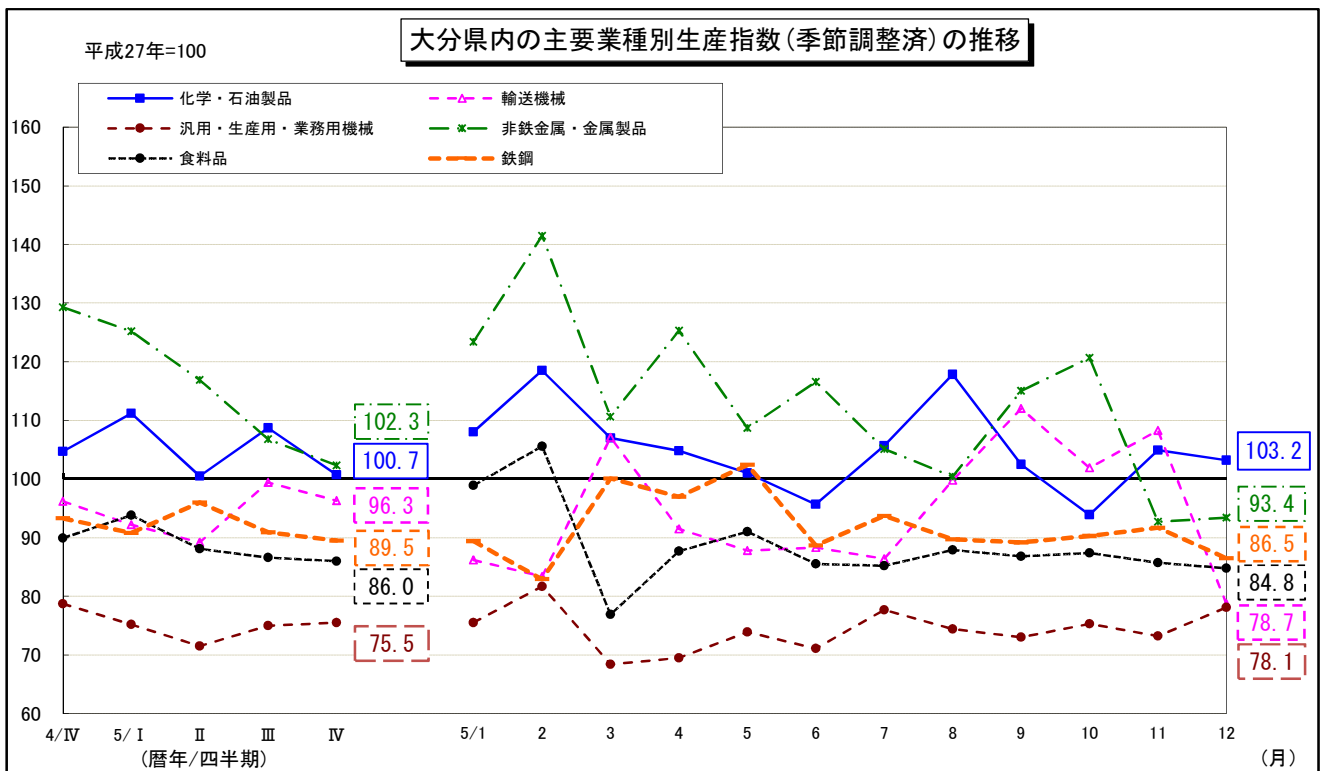
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

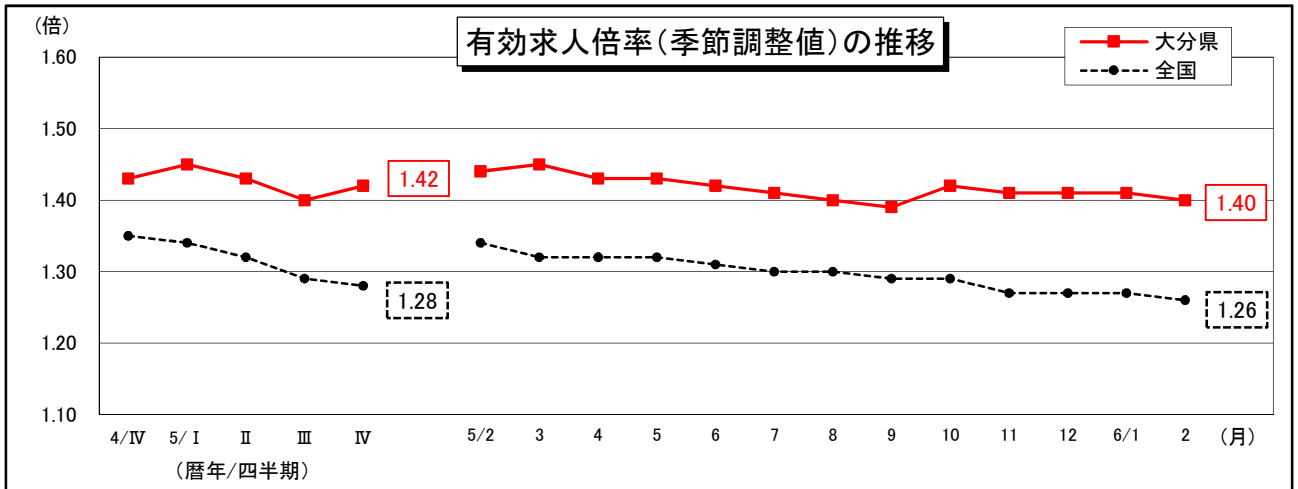
【資料10】



[資料：大分県]

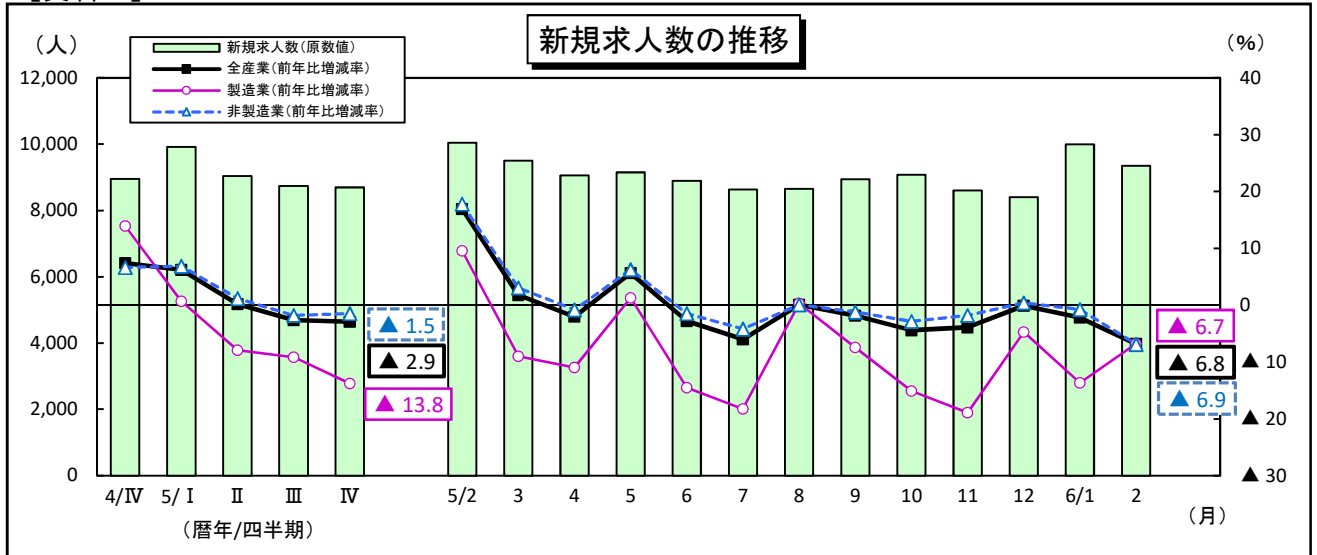
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

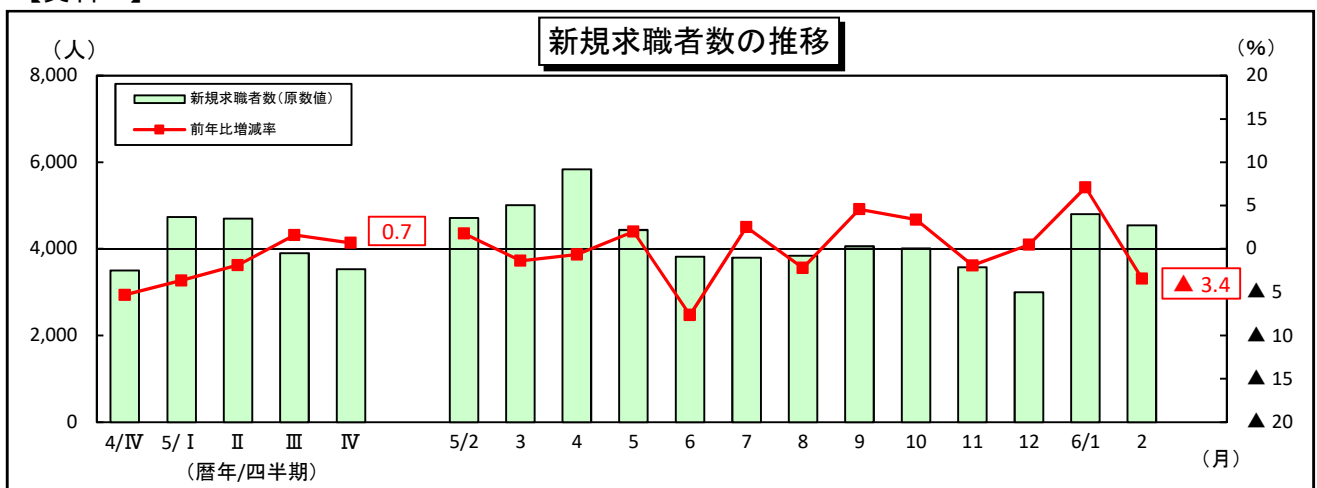
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

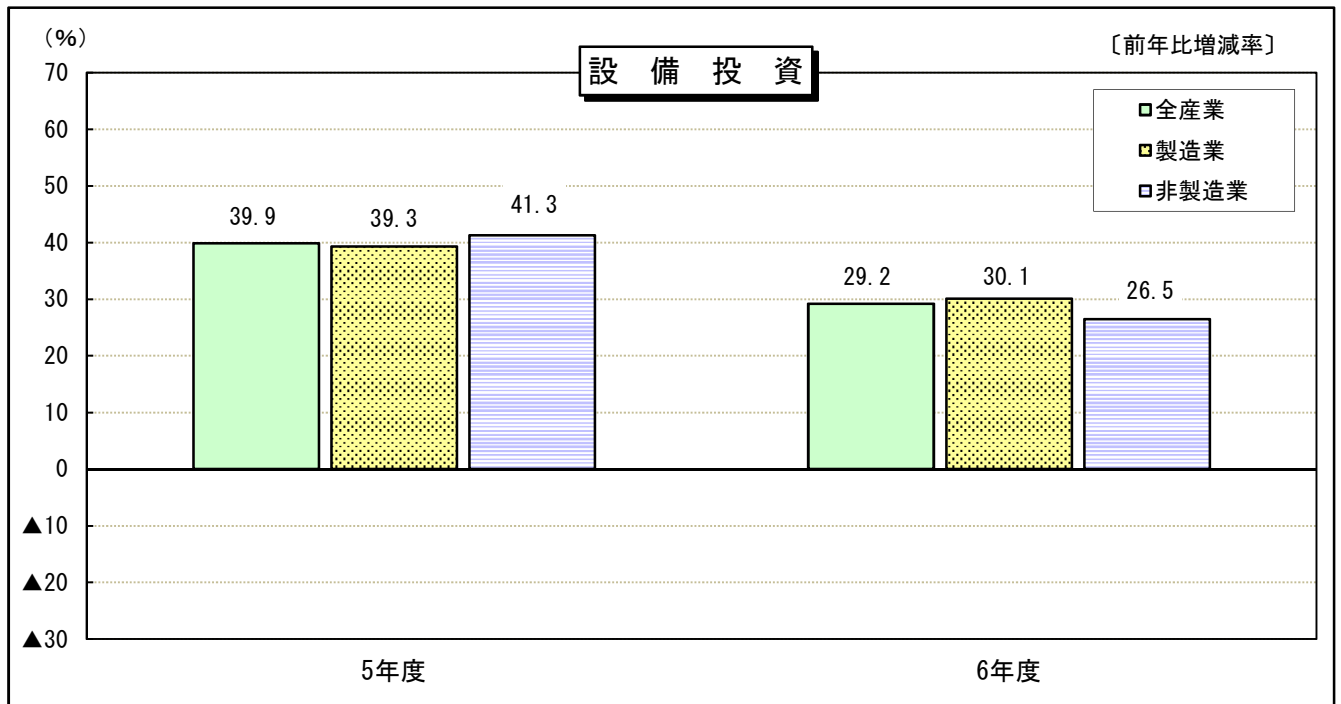


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

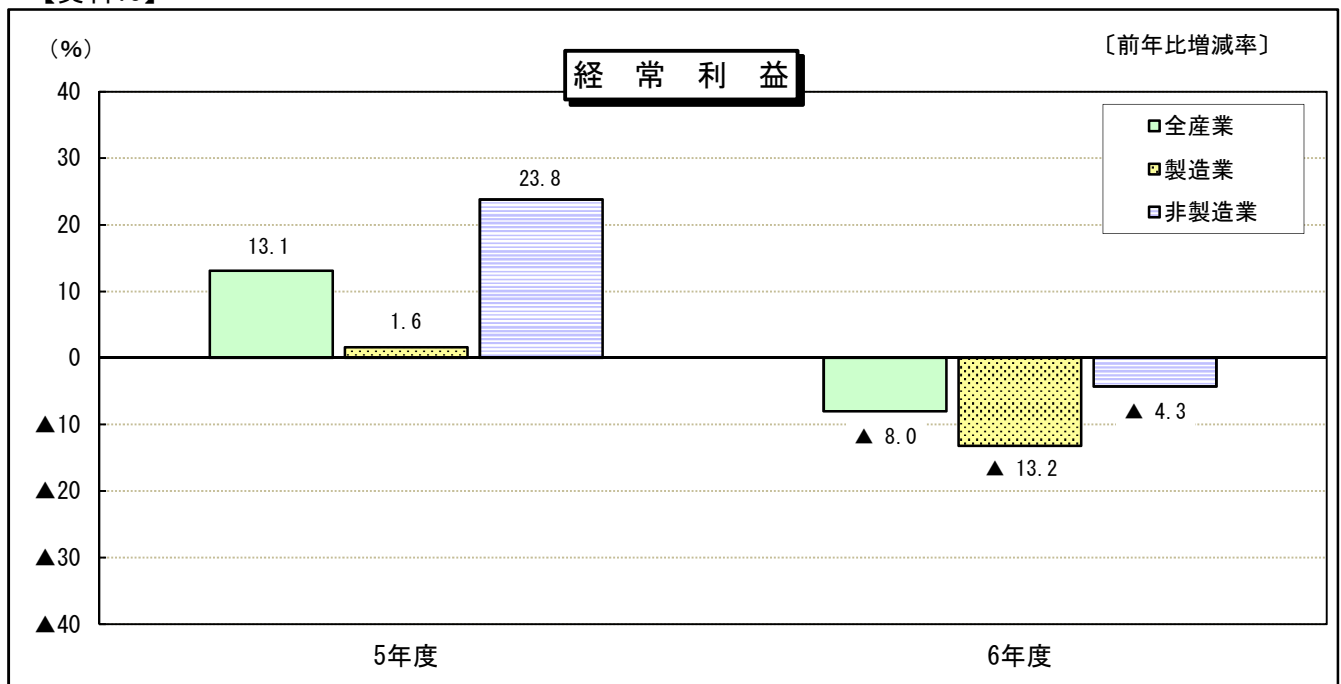
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年1-3月期調査)]

5. 企業収益

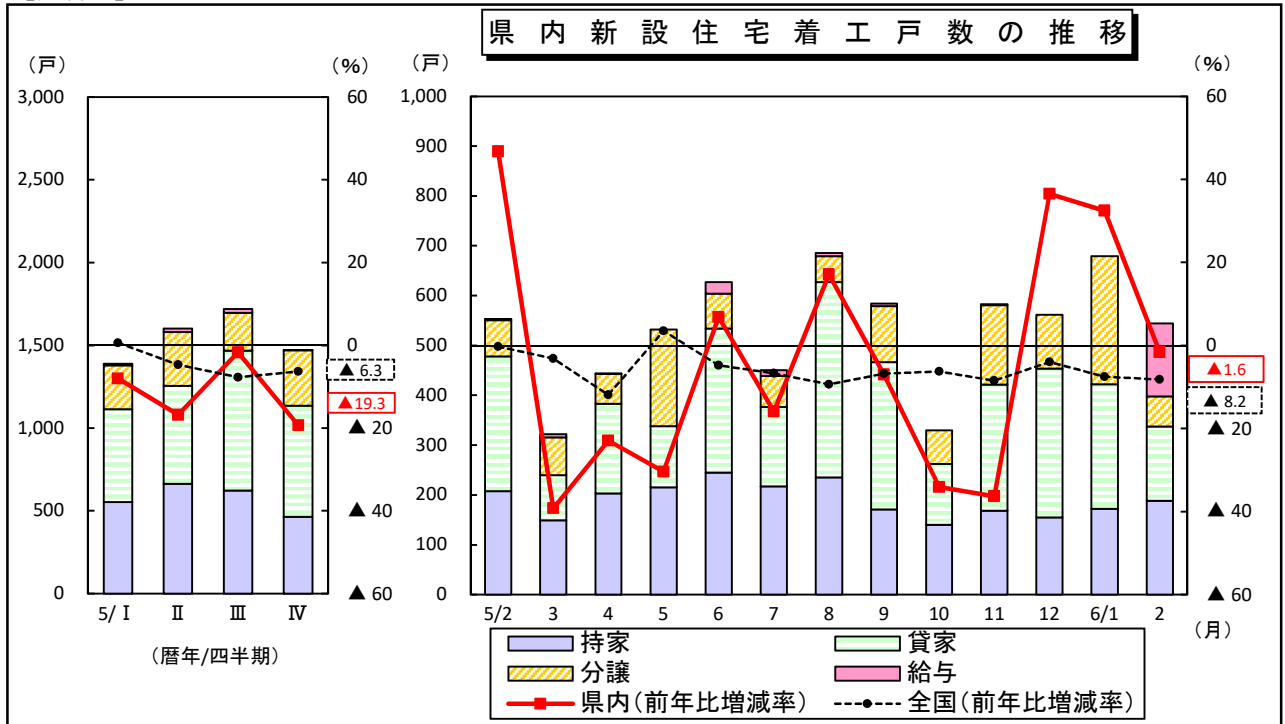
【資料15】



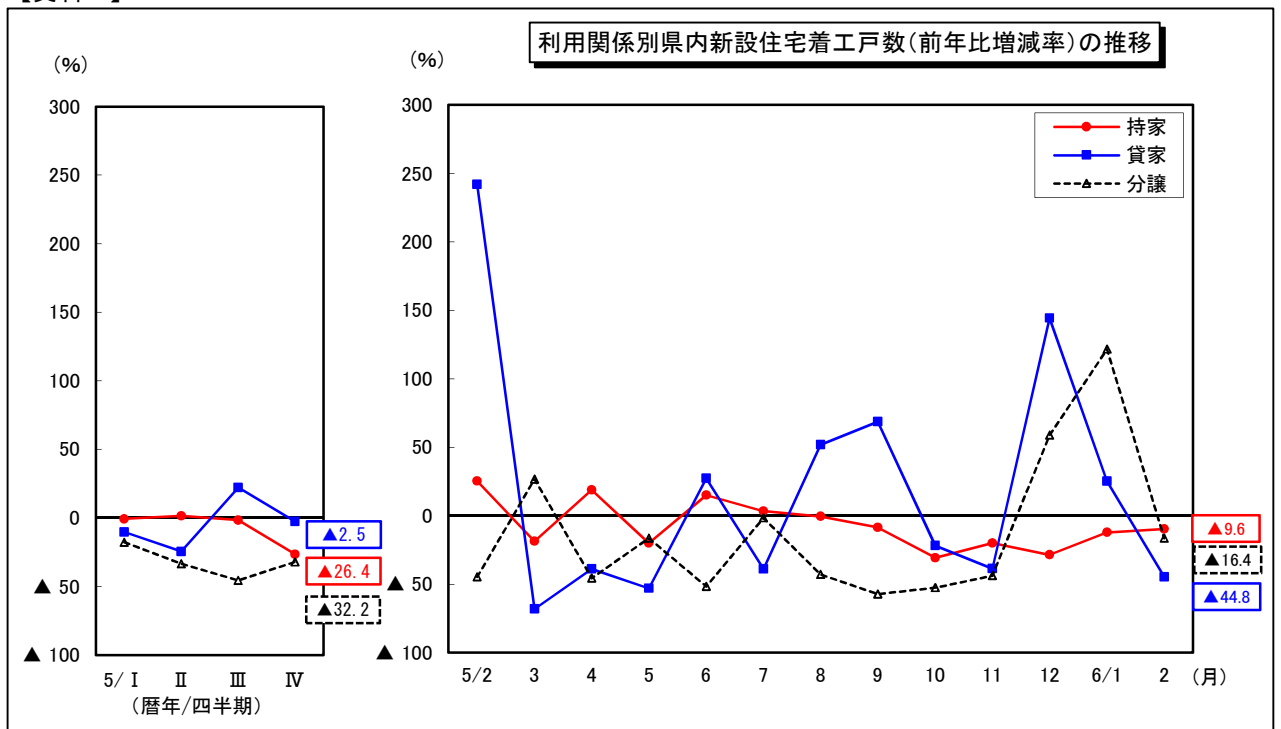
[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年1-3月期調査)]

6. 住宅建設

【資料16】



【資料17】



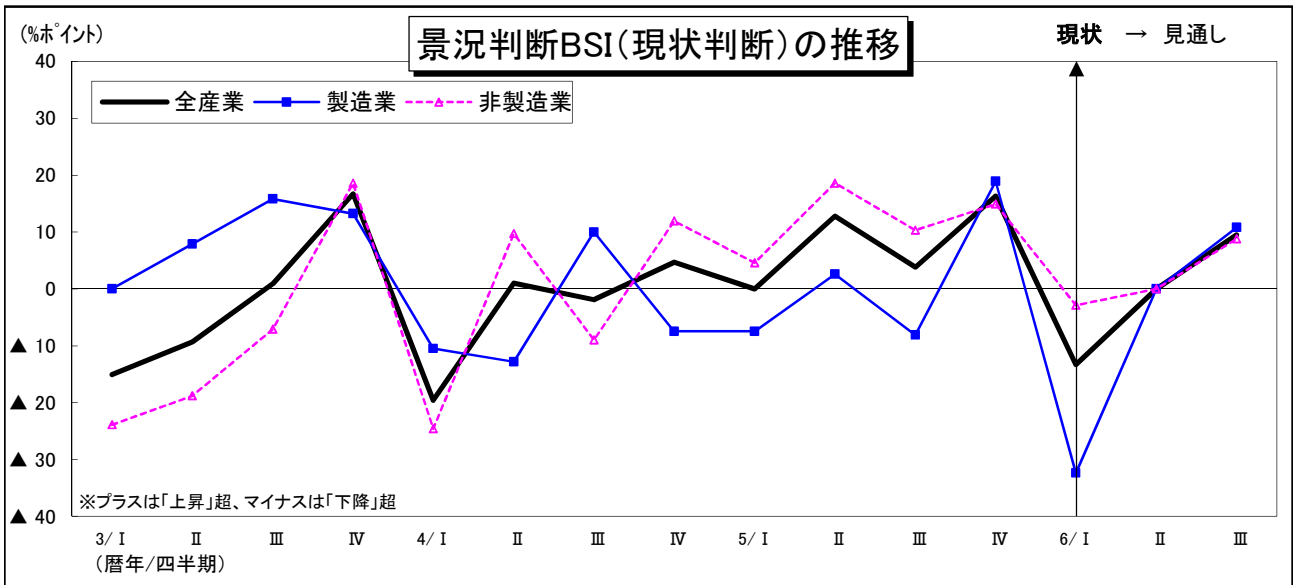
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

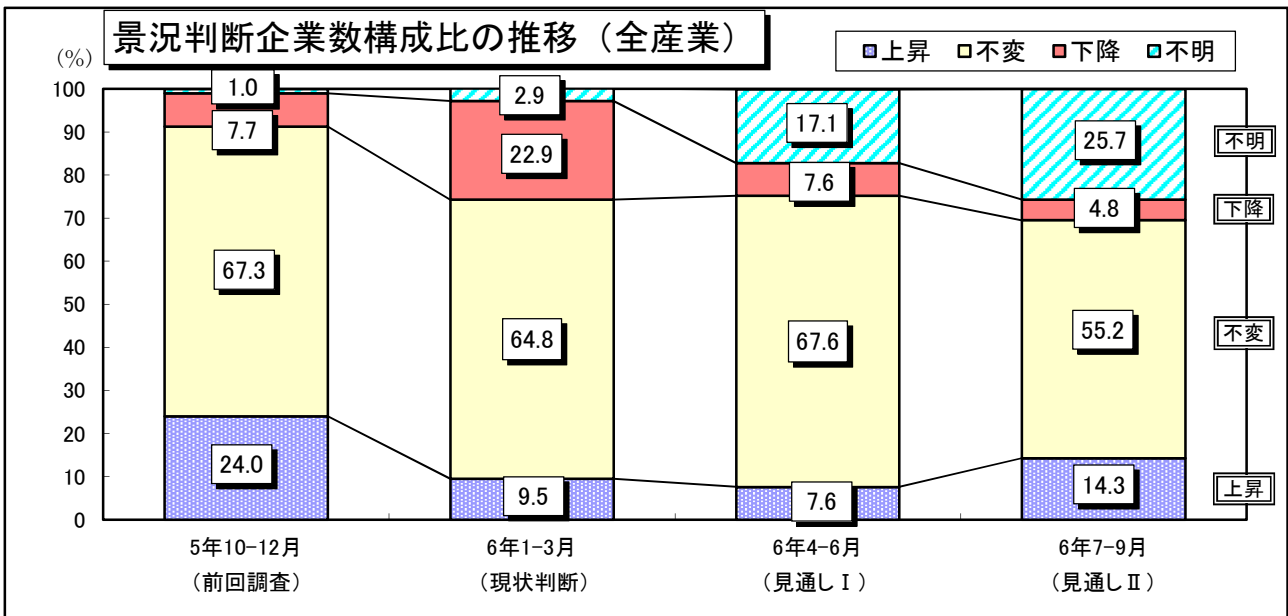
	回答企業数	5年10-12月 (前回調査)	6年1-3月 (現状判断)	6年4-6月 (見通し I)	6年7-9月 (見通し II)
全産業	105	16.3	(▲ 3.8) ▲ 13.3	(1.0) 0.0	9.5
製造業	37	18.9	(▲ 10.8) ▲ 32.4	(8.1) 0.0	10.8
非製造業	68	14.9	(0.0) ▲ 2.9	(▲ 3.0) 0.0	8.8
大企業	22	0.0	(▲ 18.2) ▲ 9.1	(0.0) ▲ 4.5	0.0
中堅企業	28	14.3	(7.1) ▲ 7.1	(7.1) ▲ 3.6	17.9
中小企業	55	24.1	(▲ 3.7) ▲ 18.2	(▲ 1.9) 3.6	9.1

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

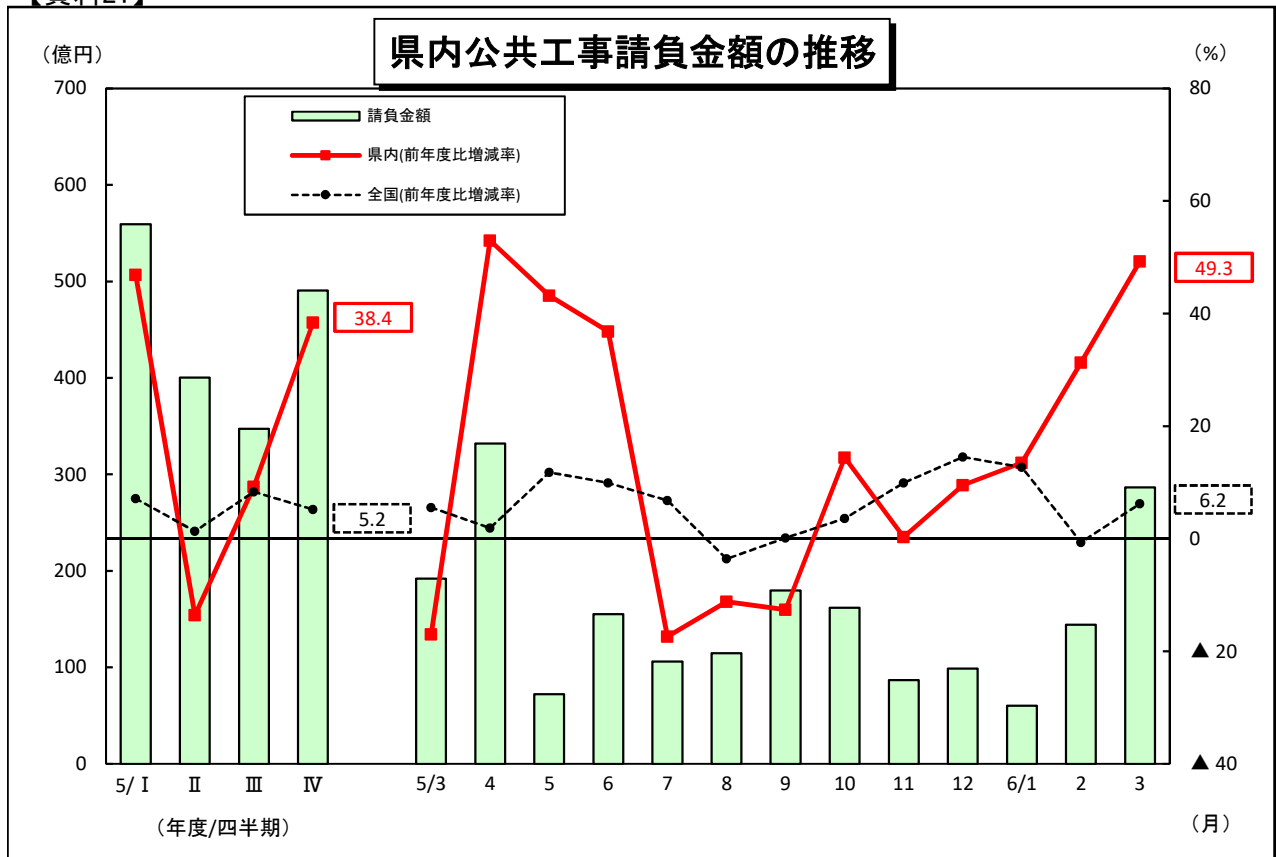


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和6年1-3月期調査)]

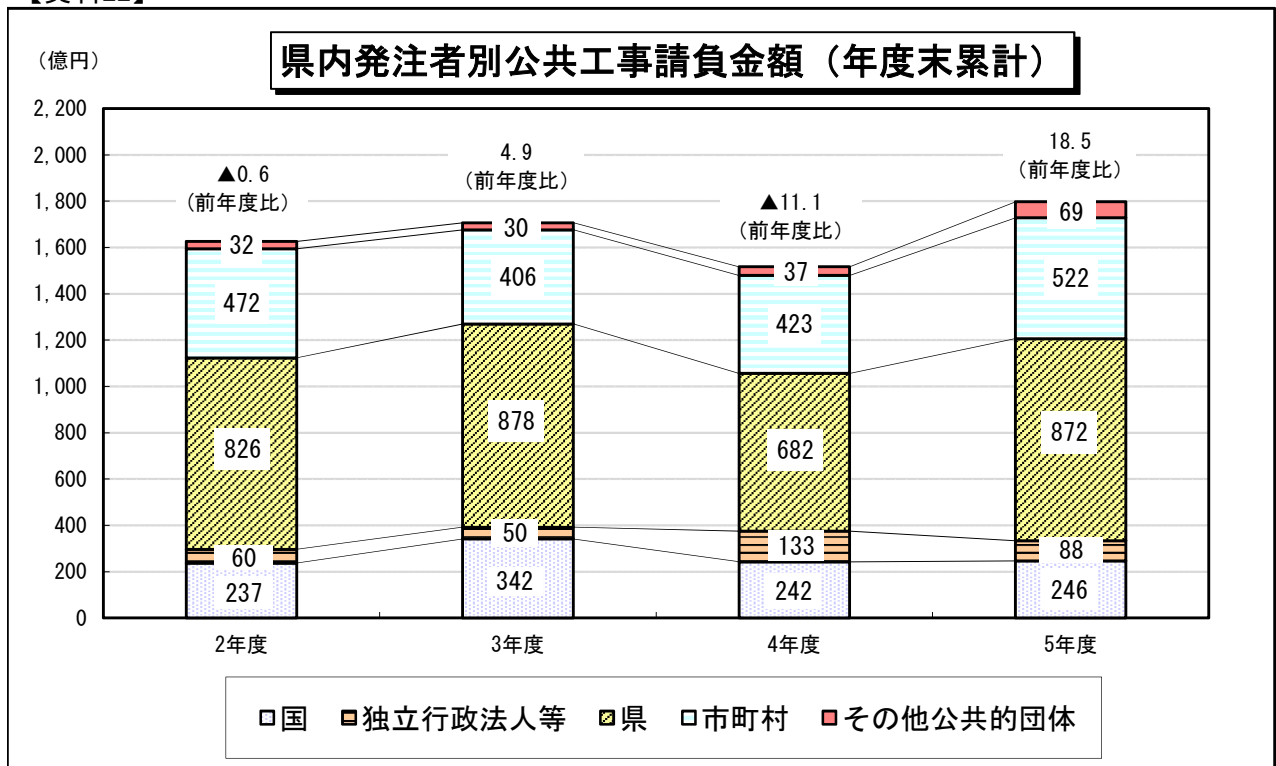
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

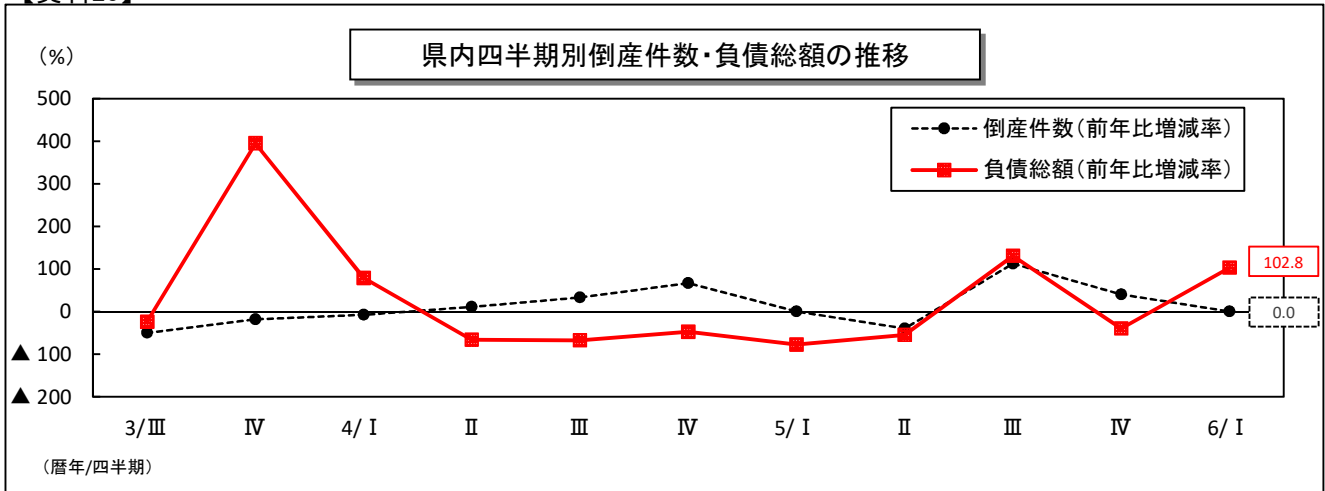
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

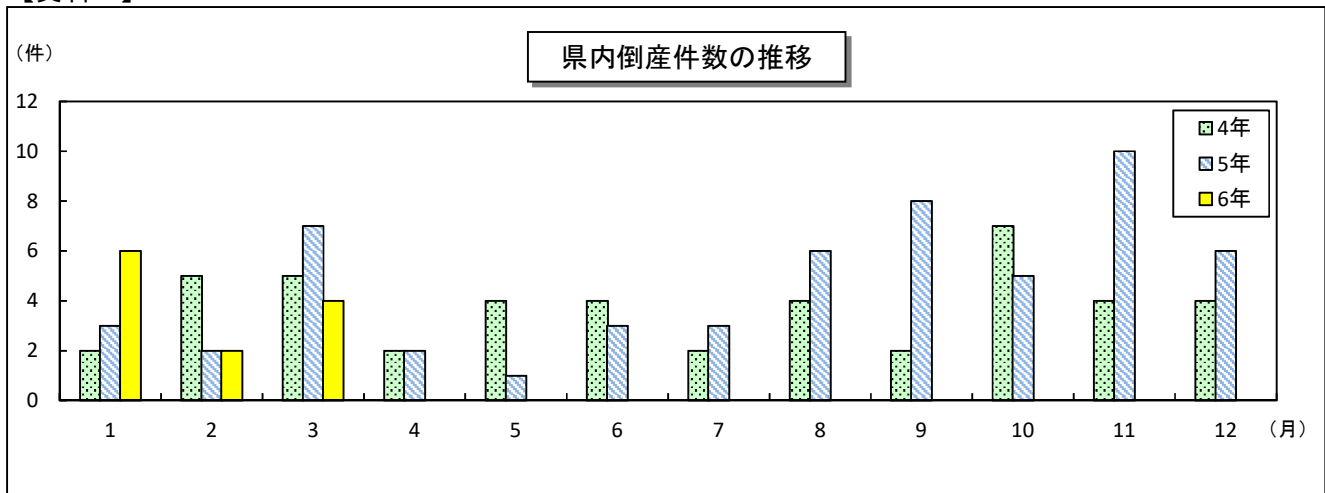
9. 倒産

【資料23】



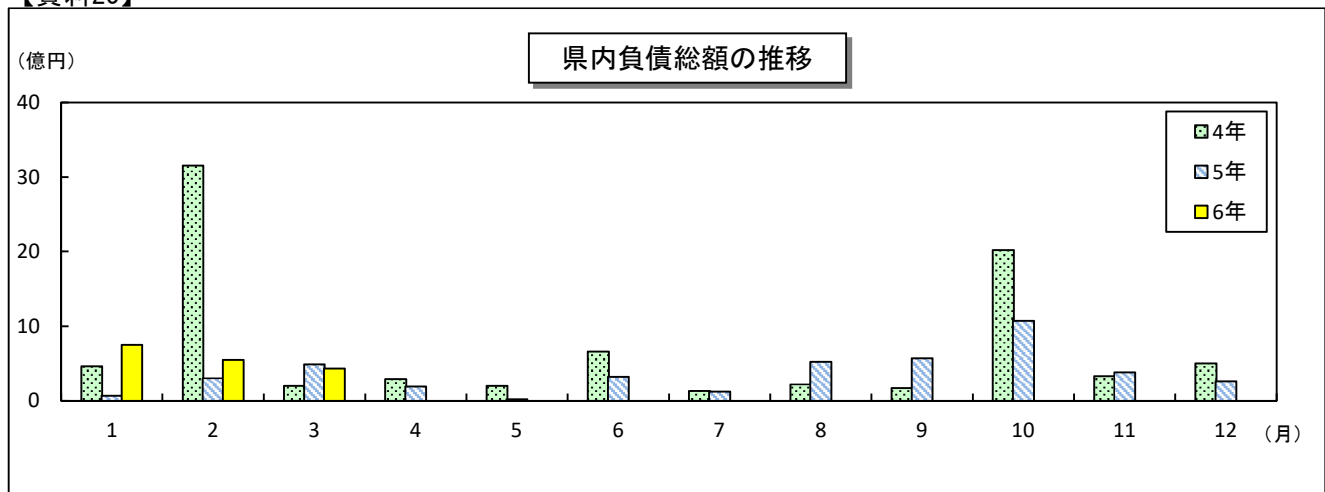
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。